

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：16102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531297

研究課題名(和文) 進路指導困難事例に対する特別支援学校間チームアプローチに関する基礎的研究

研究課題名(英文) Basic research on inter-school team approach in schools for special needs education: difficult cases in guidance counseling

研究代表者

大谷 博俊 (OTANI, Hirotooshi)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号：60420551

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 700,000円、(間接経費) 210,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、次の5点が明らかになった。(1)特別支援学校高等部の教員は、卒業後を見据えて、生徒や保護者に、どのように障害の理解を促すのかに困難を感じている、(2)進路指導に対して、保護者は、消極性、関与、主張、認容といった複合的な態度を示している、(3)教員は保護者に気遣いながら関わっている、(4)軽度な知的障害のある生徒の割合が比較的多く、最終学年では、進路指導の困難さが軽減されている、(5)最終学年では、軽度な知的障害のある生徒の、自身の障害特性の理解は、進んでいる。

研究成果の概要(英文)：This study elucidated the five points described here. (1) When considering the students after graduation, the teachers of special needs high schools felt it difficult to increase the understanding of disabilities in students and their guardians. (2) The guardians showed mixed behavior regarding guidance counseling, including passivity, involvement, assertiveness, and acknowledgement. (3) The teachers were involved while paying special consideration to the guardians. (4) A large percentage of students had mild disabilities, and the difficulty of guidance counseling was reduced in their last year of high school. (5) The students with mild disabilities had an increased understanding of the characteristics of their own disabilities in their last year of high school.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学，特別支援教育

キーワード：特別支援学校 進路指導 障害受容

1. 研究開始当初の背景

特別支援学校高等部における進路指導において、障害を受容できないことに起因すると見られる進路指導・支援の困難な事例（以下、進路指導困難事例とする）は、知的障害特別支援学校を始めとして、視覚障害特別支援学校、聴覚障害特別支援学校からも報告されてきたが、解決の方途は未だ開発されていない。代表的な例としては、知的障害が軽度な場合、福祉的なサービスの利用を頑なに拒み、企業就労に固執する、あるいは強硬に進学を主張するなどである。これらのことは特別支援学校に在籍する知的障害のない発達障害者についても同様な事例が多い。また進学後に不適応状態が長く続く視覚障害者や就職後早期に離職する聴覚障害者の例もあり、障害の受容は、生徒が多様化する特別支援学校における進路指導において取り上げるべき重要な教育課題であるといえる。しかし、全国的に見ても知的障害・視覚障害・聴覚障害特別支援学校等全ての進路担当者が連携し、このような進路指導困難事例について焦点化し、個々の事例を収集・分析し、指導・支援をするには至っていない。特に発達障害者や知的障害者に関する研究はほとんど見あたらないため、研究の価値は高いといえる。

2. 研究の目的

(1) 地域特別支援学校進路指導担当者連絡協議会を活用し、特別支援学校高等部における進路指導困難事例を収集する。そして、同連絡協議会を活用し、進路指導担当者および教育行政担当者と連携し、障害受容の困難さの要因を分析する。

(2) 特別支援学校高等部に在籍する発達障害者および知的障害者の進路指導困難事例を取り上げ、地域特別支援学校進路指導担当者連絡協議会を活用し、進路指導担当者および教育行政担当者と連携しながら、生徒、及び保護者に対する進路指導・支援実践を行う。

3. 研究の方法

(1) 知的障害特別支援学校高等部に在籍する進路指導困難事例については、まず、質問紙による調査、及び個別の聴取を行った。次に、地域特別支援学校進路指導担当者連絡協議会において、障害受容の困難さの要因を分析した。

(2) 特別支援学校高等部に在籍する発達障害者および知的障害者とその保護者に対する障害受容を促進するための進路指導・支

援実践については、まず、質問紙による調査、及び個別の聴取を行った。次に、地域特別支援学校進路指導担当者連絡協議会において、障害受容の困難さの要因を分析すると共に、進路指導担当者および教育行政担当者と連携しながら、進路指導を援助した。また、保護者の進路指導に関する理解を支援するための講演会・ワークショップを実施した。

4. 研究成果

(1) 教員が感じる進路指導の困難さ

知的障害特別支援学校高等部教員 162 名に対する質問紙調査の結果を、WordMiner1.1 を用いて分析した。構成要素検索の結果を Table1 に示した。

Table1 上位 10 番目までの構成要素の数と割合

生徒	36 (10.3%)
保護者	32 (9.2%)
卒業後	15 (4.3%)
理解	14 (4.0%)
指導	12 (3.4%)
障害	12 (3.4%)
進路	11 (3.2%)
進路決定	11 (3.2%)
希望	10 (2.9%)
障害受容-特性認知	9 (2.6%)

知的障害特別支援学校高等部の教員が感じる進路指導に関わる困難事例は、“生徒”及び“保護者”に関することに大別されることが分かる。また、困難を感じる“指導”の内容は、“卒業後”を見据えて、生徒や保護者に、「どのように“障害”の“理解”を促すのか」であることが推察される。

(2) 進路指導における教員-保護者関係

知的障害特別支援学校高等部教員 131 名に対する質問紙調査の結果を、IBM SPSS Statistics version20 を用いて分析した。

主因子法による因子分析の結果、5 つの因子が抽出された。抽出された因子は、「消極性（“就労に対する意欲が感じられない”など）」（第 1 因子）、「関与（“登校を促す指導に協力が得られる”など）」（第 2 因子）、「主張（“進路指導に対しての強い要望がある”など）」（第 3 因子）、「認容（“福祉サービスの利用に抵抗はない”など）」（第 4 因子）、「気遣い（“進路の相談への取っ掛けりに気遣いがいる”など）」（第 5 因子）と命名できた。

係数値は、.54 ~ .73 であった。

抽出された因子は、保護者が主導する関与 (parent-initiated involvement) 及び教員が主導する行動 (teacher school-initiated behaviors) (Kohl et al., 2000) に大別できた (Table2)。

Table2 教員-保護者関係と因子との対応

	教員-保護者関係の分類	
	保護者が主導する関与	教員が主導する行動
因子1	消極性	
因子2	関与	
因子3	主張	
因子4	認容	
因子5		気遣い

調査対象者の教職経験年数を説明変数、因子分析の結果に基づき作成した尺度の得点を目的変数とし、尺度ごとに回帰分析を行った結果、全ての因子で有意差は認められなかった。これらは、先行研究で示されている(例えば、Thijs et al., 2012)、教員と保護者の関係において、生徒に障害がある場合、教職経験年数は関係構築に影響しないという結果を支持するものである。

調査対象者の、障害の特性理解が十分でないと思われる保護者の支援経験の有無を説明変数、因子分析の結果に基づき作成した尺度の得点を目的変数とし、尺度ごとに回帰分析を行った結果、「関与」、「主張」、「認容」で有意差が認められた。また、「消極性」、「気遣い」については、有意差は認められなかった。Fig.1は、「関与」、「主張」、「認容」尺度で求めた支援経験の有無毎の、平均得点である。

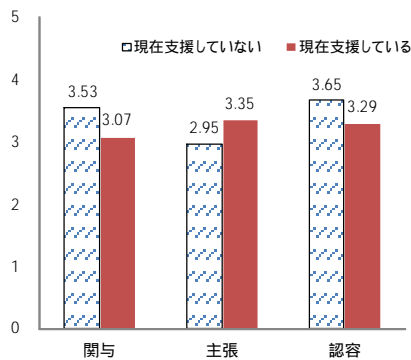


Fig.1 「関与」「主張」「認容」に関する支援経験毎の平均評価得点

教員の保護者に対する意識に影響を与える要因として、家庭の社会経済状況 (socioeconomic status)、家族の形態 (single-parent status)、保護者の心身状況 (maternal depression) などが明らかにされている。本研究の結果は、先行研究の知見に加え、保護者の、自身の子どもに関する障害特性の認識が、教員の保護者に対する意識に影響を与えることを示すものである。

これらの調査結果は、地域特別支援学校進路指導担当者連絡協議会で報告し、検討を積み重ねた。

(3) 特別支援学校に在籍する知的障害者及び自閉症者の進路指導の状況並びに障害特性の理解

特別支援学校高等部に在籍する軽度の知的障害者 121 名、軽度の知的障害を伴う自閉症者 62 名、中度の知的障害者 43 名、及び中度の知的障害を伴う自閉症者 25 名の実態調査の、主な分析結果は、次の通りである。

調査対象とした特別支援学校において、軽度の知的障害を有する生徒は、全ての在籍生徒数の約 38% であり、中度の知的障害を有する生徒は、約 14% であった。本調査の結果は、国立特別支援教育総合研究所 (2010) による平成 21 年度の結果と同様の傾向を示しており、知的障害特別支援学校高等部においては、軽度の知的障害を有する生徒の占める割合が比較的高いことが推察される。

学年及び障害種別を独立変数、進路指導の状況、及び生徒の能力等を従属変数とし、分散分析を行った。

進路指導の困難さについては、軽度の知的障害者・軽度の知的障害を伴う自閉症者は、1 年生及び 2 年生に比べて、3 年生の評価平均得点は有意に低かった。このことから、軽度の知的障害者・軽度の知的障害を伴う自閉症者は、最終学年では、進路指導の困難さは軽減しているといえる。一方、中度の知的障害者・中度の知的障害を伴う自閉症者は、前述の学年の主効果と共に交互作用が認められた (Fig.2)。中度な知的障害を伴う自閉症者に特有の困難さのあることが予想される。

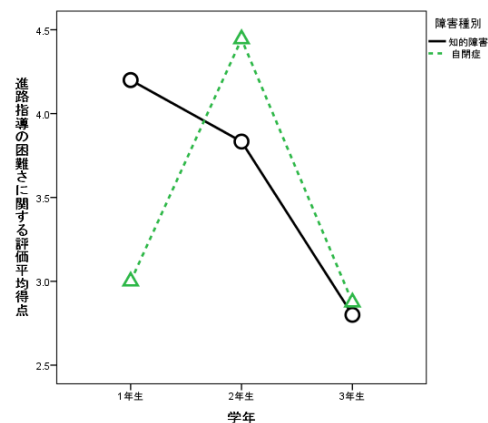


Fig.2 高等部 3 学年における中度の知的障害者・中度の知的障害を伴う自閉症者が有する進路指導の困難さ

障害特性の理解については、軽度の知的障害者・自閉症者は、1 年生及び 2 年生に比べて、3 年生の評価平均得点は有意に高かった (Fig.3)。このことから、軽度の知的障害者・軽度の知的障害を伴う自閉症者は、最終学年では、障害特性の理解が進んでいるとい

える。一方、中度の知的障害者・中度の知的障害を伴う自閉症者は、1年生に比べて2年生の評価平均得点は有意に低かった (Fig.4)。

これらの調査結果は、地域特別支援学校進路指導担当者連絡協議会で報告し、検討を積み重ねた。

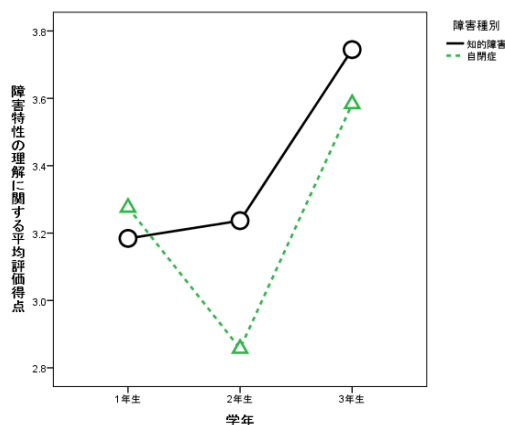


Fig.3 高等部3学年における軽度の知的障害者・軽度の知的障害を伴う自閉症者の障害特性の理解

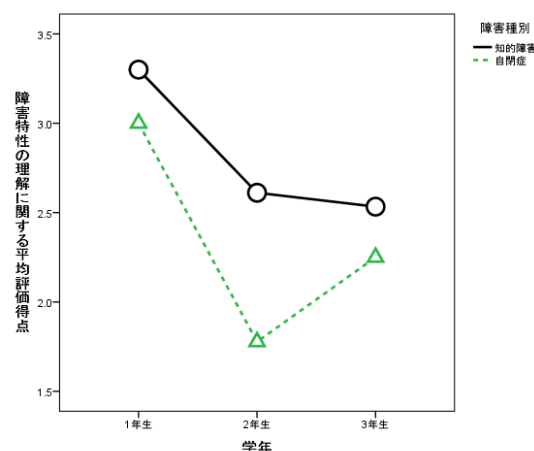


Fig.4 高等部3学年における中度の知的障害者・中度の知的障害を伴う自閉症者の障害特性の理解

(4) 地域特別支援学校進路指導担当者連絡協議会における課題の共有及び支援の推進地域特別支援学校進路指導担当者連絡協議会における、「進路指導における教員・保護者関係」及び「特別支援学校に在籍する知的障害者、及び自閉症者の進路指導の状況並びに障害特性の理解」の報告に基づく協議をICレコーダーで記録し、WordMiner1.1を用いて分析した。

“関連する状況の共有”に関する協議記録の、構成要素検索の結果の一部を Table3 に

示した。サンプル度数の上位には、「就職」や「会社」など、特別支援学校高等部生徒の、学校から社会への移行に関連のある語句が抽出された。文脈の中で構成要素がどのように使用されているのかについて、コンコダンスと検索を実施した結果、「障害者」については、“嫌”、“扱い嫌”、“粹すごく疑問”といった知的障害者自身(生徒、あるいは卒業生)の心情を示す語句との結びつきが散見された。また、“心理士 話す すっきり”という知的障害者が自ら相談することによる成果も認められた。

Table3 関連する状況の共有についての協議記録に関する構成要素検索の結果(抜粋)

就職、生徒、会社、障害者、療育手帳、卒業生、特別支援学校、グループホーム、職場適応訓練、保護者、ハローワーク

“生徒及び保護者に対する支援”に関する協議記録の、構成要素検索の結果の一部を Table4 に示した。

「就業体験」や「アルバイト」など、企業への就職のための、在学時の体験活動に関する語句が抽出された。文脈の中で構成要素がどのように使用されているのかについて、コンコダンスと検索を実施した結果、「障害者」については、“嫌”、“扱い嫌”、“粹すごく疑問”といった知的障害者自身(生徒、あるいは卒業生)の心情を示す語句との結びつきが散見された。また、“心理士 話す すっきり”という知的障害者が自ら相談することによる成果も認められた。「アルバイト」については、“期限”や“許可”といった指導上の条件を予想させる語句との結びつきが散見された。また、「就業体験」については、“貴重”といった教育的な価値、“自分(生徒)・理解”、“自己認識”といった生徒自身の自己の在り方を示す語句との結びつきが散見された。

Table4 生徒及び保護者に対する支援についての協議記録に関する構成要素検索の結果(抜粋)

生徒、保護者、就職、一般雇用、教員、学校、就業体験、障害者雇用、企業、アルバイト

これらのことから、障害特性の理解が十分でない生徒、及び保護者に対する支援の在り方が進路指導担当者間で共有されたと推察される。また、これらの協議結果は、特別支援学校の高等部教員に還元されるべく、進路指導担当者によって、県内のすべての特別支援学校にフィードバックされている。

今後は、特別支援学校高等部教員を対象と

して、本研究の成果を検証するための調査が必要である。また、本研究で試みた調査・検討・発信機能がある組織体制の構築を契機として、特別支援学校進路指導担当者連絡協議会が中核となり、進路指導に関わる課題に、全ての特別支援学校が協力しながら取り組む体制を今後も維持していくことが求められよう。

5．主な発表論文等

〔学会発表〕(計4件)

太谷博俊、特別支援学校における知的障害者に対する進路指導の検討、日本職業リハビリテーション学会、2012年8月31日、九州看護福祉大学(熊本県玉名市)

太谷博俊、特別支援学校における進路指導の検討 - 知的障害者の障害特性の理解に視点をあてて -、日本特殊教育学会、2012年9月28日つくば国際会議場(茨城県つくば市)

太谷博俊、進路指導における保護者に対する教員の意識 - 知的障害特別支援学校高等部の教員に視点をあてて -、日本特殊教育学会、2013年8月31日、明星大学(東京都日野市)

太谷博俊、特別支援学校における進路指導の検討 - 保護者の関与・生徒-教員関係・生徒の実態の関連に視点をあてて -、日本特殊教育学会、2014年9月20日~22日、高知大学(高知県高知市)

6．研究組織

(1)研究代表者

太谷 博俊 (OTANI, Hirotoshi)
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：60420551

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

津田 芳見 (TSUDA Yoshimi)
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号：30380132
(平成24年度連携研究者)

高原 光恵 (TAKAHARA Mitsue)
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：80274273
(平成24年度連携研究者)